

第2回 小郡市庁舎建設審議会 資料

R8.1.29

小郡市 経営政策部 財政課

立地・アクセス

- ・アクセスの良さを考えると交通利便性は重要であり、小郡駅周辺が望ましいが、敷地をどう確保するかの問題がある。
- ・市役所から離れている地区だと市役所が身近に感じられない部分があるため、もっと身近に感じられる場所にしてほしい。
- ・工事期間に関する視点も含めて立地を検討する必要がある。

市役所機能の集約

- ・市役所の各機能はできるだけ一か所にまとめたほうが市民の利便性が良い。
- ・新庁舎では、どこの部署(機能)までを入れるのかが重要。

課題・求める機能等

- ・ワンストップ窓口、DXは強化すべき。
- ・現庁舎の課題として、段差が多かったり暗い部分がある。特にトイレなどは分かりにくい配置で課題。
- ・新庁舎では市民も利用できるスペースや店舗などを設け、執務で利用しない時間帯を有効活用する工夫が必要。
- ・防災を重視し、最悪の事態を想定した浸水対策の構造が必要。
- ・市役所前でイベントができるスペースを確保し、そこでの活動も市のシンボルと捉える考え方もある。
- ・庁舎は市民のふれあいの場としての役割も担い、時々集まる場という考え方もある。

財政・長期的視点

- ・あまり見た目にこだわらず、コストを抑えた庁舎が望ましい。
- ・30～40年後の将来的な人口減少や人口構成、それに伴う職員数の減を見据え、庁舎の在り方を考慮する必要がある。
- ・AIの進展による劇的な変化に対し、柔軟に対応できるフロアづくりが必要。

他自治体の例の活用

- ・他自治体の庁舎建設事例について、どのような視点で建てたかを参考にすることも重要。
- ・他自治体の例を参考にしつつ、市職員が働きやすい庁舎づくりを目指してほしい。

第1回審議会が出されたキーワード

「窓口」「DX」「市民も利用できるスペース」「防災」「市民のふれあいの場」
「将来的な人口減少、人口構成」「他自治体の庁舎建設事例」

第2回審議会では、他自治体の庁舎事例紹介を中心に、
「新庁舎で求められる役割・機能」について、以下のテーマに沿って検討します

1. 小郡市の将来人口推計・人口構成について

- ・ 少子高齢化が進んでいく中、新庁舎に求められる役割・機能とは？

2. 窓口について

- ・ DXによる「行かなくていい庁舎」の実現と、市民に寄り添った窓口サービスの両立の中で、新庁舎に求められる役割・機能とは？

3. 防災拠点について

- ・ 災害時に防災拠点となる新庁舎に求められる役割・機能とは？

4. 市民活動・交流について

- ・ 市民活動・交流ができる役割・機能を新庁舎に求めるか？求められる役割・機能とは？

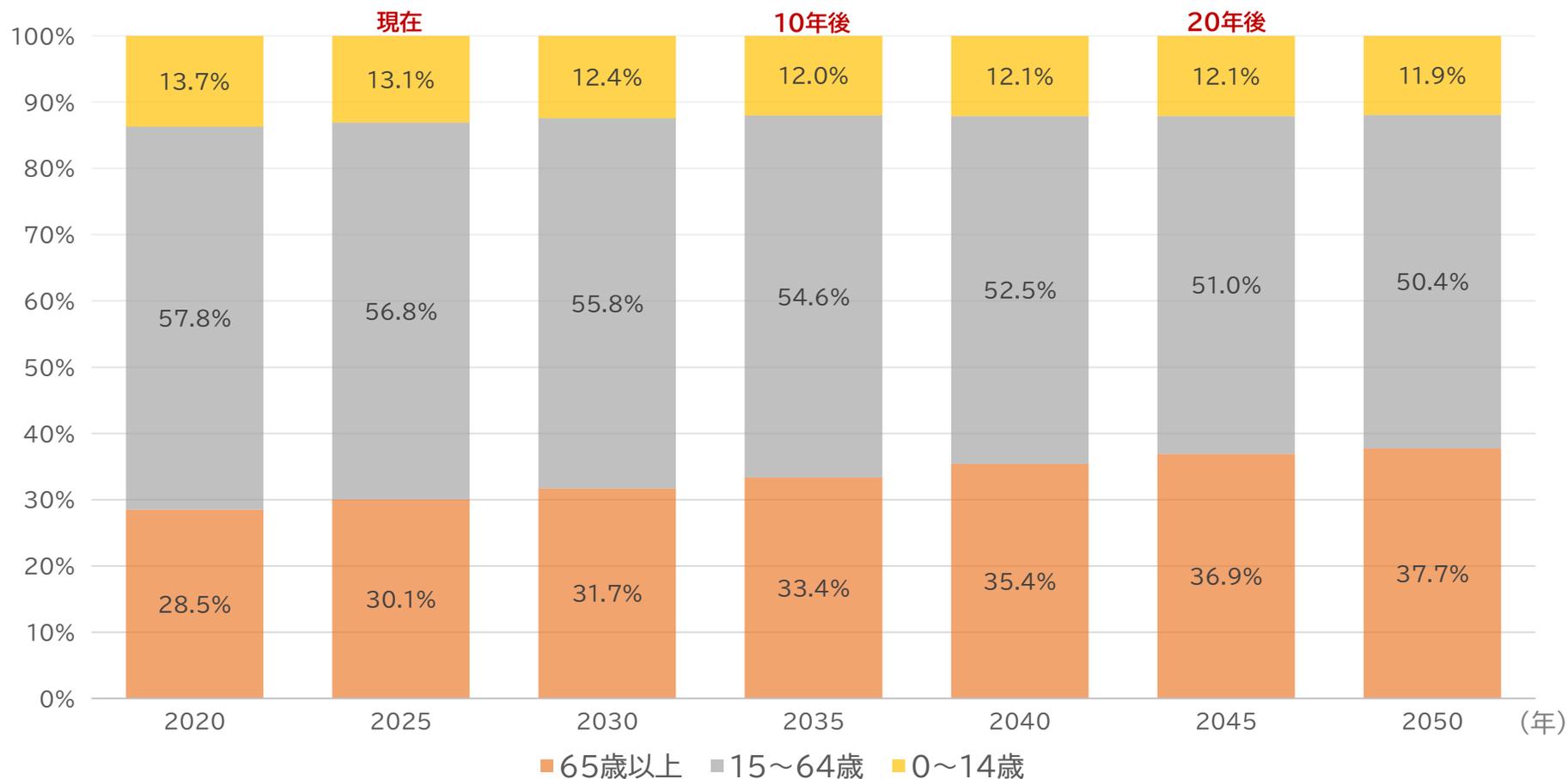
5. にぎわい拠点について

- ・ 新庁舎ににぎわい拠点としての役割・機能を求めるか？求められる役割・機能とは？

小郡市の将来人口推計

- ✓ 年齢3区分別人口割合をみると、2050年時点で、年少人口(0～14歳)が11.9%、生産年齢人口(15～64歳)が50.4%、老年人口(65歳以上)が37.7%になると想定

小郡市の年齢3区分別人口割合と推計値



小郡市の将来人口推計

- ✓ 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)推計をベースに、合計特殊出生率、移動数など異なる仮定を設定し、小郡市の独自推計を複数パターンで行っている
- ✓ 近年の小郡市の合計特殊出生率、住宅開発の影響を踏まえたものがパターン7

		現在		10年後		20年後		30年後		備考	
		2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年		
国 提 供	パターン1 (社人研推計)	合計特殊出生率	1.43	1.47	1.51	1.52	1.52	1.53	1.53	1.53	社人研の仮定値
		移動率	社人研仮定値								
		移動数(人)	677	610	638	708	694	691	641	568	移動人口は縮小しない
総人口(人)		58,796	57,867	56,781	55,569	54,176	52,688	50,982	49,021		
小 郡 市 独 自 推 計	パターン4 ・出生率2.07 まで上昇 ・大規模住宅開発 による人口増	合計特殊出生率	1.50	1.65	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	出生率を県のケース2とする (2035年に1.80、2045年以降2.07)
		移動率	社人研仮定値、開発によって移動(転入)を増加								
		移動数(人)	776	1,420	1,109	875	797	770	728	678	移動人口は縮小しない 開発によって移動(転入)を増加
	総人口(人)		59,425	59,819	59,841	59,465	58,966	58,351	57,548	56,575	
	パターン6 ・出生率1.53 まで上昇 ・大規模住宅開発 による人口増	合計特殊出生率	1.43	1.47	1.51	1.52	1.52	1.53	1.53	1.53	社人研の仮定値
		移動率	社人研仮定値、開発によって移動(転入)を増加								
		移動数(人)	776	1,404	1,062	791	695	670	656	626	移動人口は縮小しない 開発によって移動(転入)を増加
	総人口(人)		59,327	59,451	59,022	58,015	56,711	55,281	53,655	51,806	
	パターン7 ・出生率1.35 を推移 ・大規模住宅開発 による人口増	合計特殊出生率	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	出生率を2018~2022年の1.35を 推移した場合
		移動率	社人研仮定値、開発によって移動(転入)を増加								
		移動数(人)	776	1,384	1,025	739	664	661	655	612	移動人口は縮小しない 開発によって移動(転入)を増加
	総人口(人)		59,204	59,129	58,434	57,154	55,591	53,899	52,006	49,860	
パターン8 ・出生率1.35 を推移 ・大規模住宅開発 による人口増 (移動人口なし)	合計特殊出生率	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	出生率を2018~2022年の1.35を 推移した場合	
	移動率	社人研仮定値の移動率は除き、開発によって移動(転入)のみ増加									
	移動数(人)	112	758	331	0	0	0	0	0	移動人口は縮小する 開発によって移動(転入)を増加	
総人口(人)		58,584	57,986	56,792	55,018	53,047	50,890	48,546	46,029		

近隣自治体の庁舎事例 -概要-

自治体	筑紫野市	鳥栖市	八女市	朝倉市	筑後市	大牟田市
人口	103,000人 ※H37年の想定人口	72,492人 ※H29.4.1時点	58,968人 ※R7.10月末現在	49,618人 ※R7.10.31現在	49,145人 ※基本計画時点	104,320人 ※R7.3.1現在
庁舎算定職員数	472人 ※再任用、嘱託、臨時含む	351人 ※H29.4月時点 ※特別職、再任用、嘱託、臨時含む	464人 ※H30.4月時点 ※特別職、再任用、嘱託、臨時含む	477人 ※H27年度	397人 ※R6.11月時点	1,061人 ※R13年度想定 ※再任用、会計年度任用含む
階数	地上6階	地上4階	地上5階	地上6階	地上4階or5階	地上9階 ※規模縮小見込み
供用開始時期	H31.1月	R5.5月	R6.5月	R8.1月	R11.6月 (予定)	R13年度 (予定)
移転/現地	移転	現地	現地	移転	現庁舎敷地	現庁舎敷地等
新庁舎延床面積	13,828.46㎡	12,530.92㎡ ※新庁舎本館 10,669.9㎡+北別館 1,422㎡+附属建物 439.02㎡	11,728.82㎡ ※新庁舎棟 11,299.47㎡+附属棟 1:335.1㎡+附属棟 2:94.25㎡	9125.35㎡	約9,500㎡ ※既存庁舎活用 1,500㎡程度	約27,000㎡ ※既存庁舎活用 約 8,000㎡
駐車場	来庁者 211台 公用車 65台 職員 200台 ※基本計画時点	公用車以外 約520台 公用車 80台 ※基本計画時点	来庁者 約160台 公用車等 約150台 ※基本設計時点	来庁者 80台※1 (ほか既存330台) 公用車 100台※2 職員 380台※2 ※1 実施設計時点 ※2 基本構想時点	来庁者 170台 公用車 80台 職員 250台	来庁者 134台 公用車 94台 職員 未確認
事業費	69.8億円 ※決算ベース	約65.9億円 ※基本設計時点	65.8億円 ※基本設計時点	60.6億円 ※決算ベース	約84.5億円	158.8億円
備考					基本計画(R7.3月策定)段階であり、内容は現時点の予定	基本構想(R7.3月策定)段階であり、内容は現時点の予定

自治体	筑紫野市	鳥栖市
<p>庁舎が備えるべき機能 ※計画段階</p>	<p>1.窓口・相談機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ワンストップサービス、案内表示、窓口スペース、相談スペース、待合スペース、キッズコーナー、赤ちゃんの駅、多目的トイレ <p>2.防災拠点機能</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災中枢機能、防災設備、避難場所としての機能、備蓄倉庫 <p>3.行政執務機能</p> <ul style="list-style-type: none"> 執務室、情報通信、情報公開コーナー、会議室、その他関連施設 <p>4.議会機能</p> <ul style="list-style-type: none"> 議場・委員会室等、議長室・応接室等、議会図書館、執行部控室 <p>5.環境配慮機能</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然エネルギーと再生可能エネルギーの活用、雨水利用システム、照明・空調設備、周辺緑化 <p>6.市民交流機能</p> <ul style="list-style-type: none"> 多目的ホールの活用、展示スペース、生活利便施設 	<p>基本方針1 防災拠点となる安全な庁舎</p> <ul style="list-style-type: none"> プレキャストコンクリート造(PCa造)※+免震構造による安全性の高い庁舎 ※専用工場においてあらかじめコンクリート製品(梁、柱、床)を製作した後、現場へ持ち込み組み立てる工法 設備のバックアップ対策など災害時も庁舎機能を維持する庁舎 消防、警察等外部支援活動ができる多目的広場 <p>基本方針2 誰もが利用しやすい庁舎</p> <ul style="list-style-type: none"> 3層の低層構成により上下移動が少ない庁舎 市民利用の多い窓口を1階に集約し、見通しがよくわかりやすい庁舎 ユニバーサルデザインに配慮した庁舎 <p>基本方針3 機能的かつ経済的な庁舎</p> <ul style="list-style-type: none"> ユニバーサルオフィスレイアウト※による将来対応がしやすい執務空間 ※組織変更があってもレイアウト変更をせずに「人」「書類」の移動のみで対応可能な執務空間 大庇によりライフサイクルコストに配慮した庁舎 <p>基本方針4 市民が親しみやすい庁舎</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の憩い、交流機能も備えた多目的広場、多目的ホール 情報提供機能を備えた市民情報コーナー <p>基本方針5 環境に配慮した庁舎</p> <ul style="list-style-type: none"> 日差しをカットし、省エネルギーに配慮した庁舎 地下水を利用し、自然採光、自然通風などの自然エネルギーを用いた環境に配慮した庁舎

自治体	八女市	朝倉市
<p>庁舎が備えるべき機能 ※計画段階</p>	<p>基本方針1 市民を守る安全で安心な庁舎</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震性能の確保 危機管理機能の確保 セキュリティ機能の確保 <p>基本方針2 市民が使いやすく人にやさしい庁舎</p> <ul style="list-style-type: none"> 分かりやすく安心して利用できる窓口環境 ユニバーサルデザインの取り組み 利用しやすい駐車場・駐輪場 <p>基本方針3 機能的かつ効率的なサービスを提供できる庁舎</p> <ul style="list-style-type: none"> 機能性・効率性に優れた執務環境 会議室、書庫・倉庫の適正配置 フレキシビリティの確保 公用車駐車場、福利厚生機能等の確保 <p>基本方針4 まちづくりに貢献する開かれた庁舎</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民利便機能 市民協働・市民交流機能 市民に開かれた庁舎 地域性への配慮 <p>基本方針5 環境に配慮した経済的な庁舎</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの利用 省エネルギー技術の導入 長寿命化・ライフサイクルコスト縮減への配慮 	<p>1.やさしい庁舎</p> <p>(1)ひとにやさしい庁舎</p> <ul style="list-style-type: none"> わかりやすく使いやすい施設、プライバシーへの配慮、ユニバーサルデザインの推進 <p>(2)まちにやさしい庁舎</p> <ul style="list-style-type: none"> 周辺景観と調和した庁舎デザイン、街の環境に配慮した外部空間 <p>(3)自然にやさしい庁舎</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然エネルギー等の有効活用 省エネルギー技術と負荷の低減、都市環境の保全に配慮した取組 <p>2.つよい庁舎</p> <p>(1)災害につよい庁舎</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害に強い庁舎の実現、災害対策機能の強化、災害に強いライフライン <p>(2)セキュリティにつよい庁舎</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティへの対応、防犯機能の確保 <p>(3)変化につよい庁舎</p> <ul style="list-style-type: none"> フレキシビリティの確保、情報技術活用による効率化、経済的な庁舎管理の実現 <p>3.つなぐ庁舎</p> <p>(1)市民と行政をつなぐ庁舎</p> <ul style="list-style-type: none"> 機能的で働きやすい執務環境、市民参画や協働を促進する工夫 <p>(2)人と人をつなぐ庁舎</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民に開かれた議会機能の実現、多様な市民利用スペースの設置、市民利便スペースの設置 <p>(3)人と自然をつなぐ庁舎</p> <ul style="list-style-type: none"> 敷地内緑化の推進、地域産木材の利用、源泉の利用

自治体	筑後市	大牟田市
<p>庁舎が備えるべき機能 ※計画段階</p>	<p>1. 防災拠点となる安全な庁舎 (1)災害に強い庁舎機能 ・ 耐震性、ライフラインのバックアップ、浸水対策による安全確保 (2)危機管理・復旧対策機能 ・ 災害対策本部室、仮眠室、備蓄機能、災害支援スペースの確保</p> <p>2. 誰もが安心して利用できる庁舎 (1)ユニバーサルデザイン ・ 車いす利用者も使いやすいカウンター、キッズスペース等の設置 (2)プライバシー配慮・セキュリティ対策機能 ・ 個室の相談室やブース、セキュリティゾーニング</p> <p>3. 市民サービス向上を実現できる庁舎 (1)利便性に配慮した窓口機能や駐車場 ・ わかりやすい窓口、ゆとりある待合スペース、十分な台数の駐車場 (2)連携を促進できる機能的な執務環境 ・ 適正なゾーニング、ゆとりある執務スペース、電子化、休憩スペース</p> <p>4. 柔軟性・効率性を備えた経済的な庁舎 (1)変化を見据えた柔軟性の確保 ・ ユニバーサルレイアウト、OAフロア、臨時窓口スペースの確保 (2)将来を見据えた経済性への配慮 ・ 適切な設備スペース、メンテナンス容易なシステム、光熱水費削減</p> <p>5. ふれあい・交流の生まれる開かれた庁舎 (1)人と人との交流・市民利便機能 ・ 市民交流システム、ATMコーナー、売店、飲食スペース、テラス (2)市民参画・開かれた議会機能 ・ 市民協働スペース、議場の閉会時の多目的利用、議会中継放映</p> <p>6. まちづくりの中心となり環境にやさしい庁舎 (1)まちづくりの拠点となる機能 ・ デジタルサイネージ、情報発信コーナー、屋外イベントスペース (2)省エネ・景観などの環境配慮機能 ・ 自然エネルギー活用、外皮性能の向上、高効率の省エネ設備</p>	<p>1.防災中枢拠点として災害に対応できる庁舎 ・ 本部機能、広域的な支援・受援機能、備蓄機能、災害対応スペース、緊急輸送道路への接続性、非常用発電機、電源の多重化・強靱化</p> <p>2.セキュリティに配慮した庁舎 ・ 機密レベルに応じたゾーニング、カード認証・生体認証等入退室管理</p> <p>3.すべての人が使いやすいユニバーサルデザインを実践する庁舎 ・ 車いすで不便なく移動できる環境、音声誘導装置</p> <p>4.DXなど今後の変化に柔軟に対応し、効果的、効率的に行政運営が行える庁舎 ・ 将来の変化に対応できる柔軟性、様々な用途へ転用可能、時代の変化・危機に対応できるデジタル基盤</p> <p>5.SDGsに配慮した環境にやさしい庁舎 ・ 自然エネルギーの直接利用、雨水・下水再生水等の雑用水利用</p> <p>6.多彩な活用と将来の変化に対応できる庁舎 ・ ギャラリー機能、市の魅力PR機能、臨時的に活用可能な空間</p>

防災/危機管理

- ・ 大規模地震に耐える建物構造
- ・ 災害対策本部機能、非常用電源等、災害対応に必要な機能・スペース 等

セキュリティ

- ・ 来庁者ゾーンと職員専用ゾーンを区分したセキュリティゾーニング、その他セキュリティ対策 等

全ての人が利用しやすい

- ・ 誰もが利用しやすいユニバーサルデザイン
- ・ プライバシーに配慮した相談窓口 等

多様な働き方/柔軟性

- ・ 多様な働き方に対応したワークスペース
- ・ 将来の変化に対応できるユニバーサルオフィスレイアウト 等

経済性

- ・ メンテナンス、ライフサイクルコストに配慮した庁舎 等

市民活動・交流/情報発信

- ・ 市民利用スペース、イベントスペース、情報発信スペース 等

環境配慮

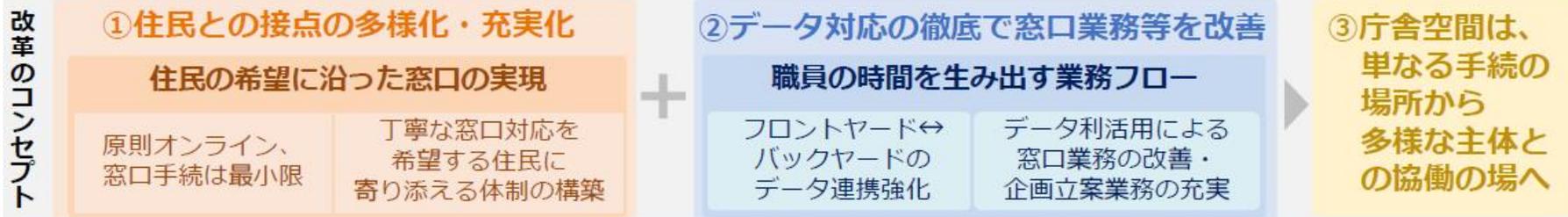
- ・ 自然エネルギー等の有効活用、省エネルギー技術の導入 等

総務省が推進する「自治体フロントヤード(住民と自治体の接点)改革」

- マイナンバーカードの活用により、手続を原則オンライン化し、窓口での手続を最小限に
- 庁舎内にセルフ端末を設置
- 書かないワンストップ窓口の設置
- コンビニなどのキオスク端末で証明書を発行 など

- 手続のための記載台・専用カウンター削減 などによる新たな空間の創出
- オンライン申請が難しい住民のサポートや
丁寧な窓口対応を希望する住民に対しては、寄り添える体制を構築

庁舎空間は、「単なる手続の場」から「多様な主体との協働の場」へ



A 自宅で

- 来庁せずにスマホからオンライン申請 (マイナンバーカードで本人確認)
- 来庁する時も自宅で簡単予約
- 手続案内システムで必要な手続や書類などを確認




B 近場で

- リモート窓口を活用し、行政手続 (オンライン申請)をサポート
- 本庁職員とリモート相談も
- コンビニなどのキオスク端末で証明書を発行





郵便局 公民館

C 庁舎で

セルフ端末

書かないワンストップ窓口

住民スペースの拡大
住民が集う協働の場
行きたい場所へ

- 手続のための記載台・専用カウンターを削減
- 業務の効率化・人的配置の最適化により、職員の時間を確保

→相談・交流や企画立案等きめ細やかな対応へ



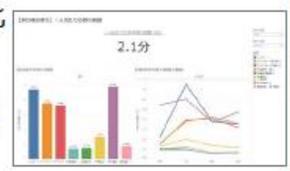
総合案内・予約システム

丁寧な相談対応

人手を介さない業務フローの実現・バックヤードの集約化

処理状況をデータで見える化・BIツールで分析

窓口業務改善のためのデータ活用



紙ではなくデータ対応・標準化後の基幹業務システムとのデータ連携

マイナンバーカードの利活用シーンの拡大でさらに接点を充実化

(例)・地域公共交通における利用

寝屋川市サービスゲート

概要

人口 : 22.3万人
開庁 : 令和7年5月
延床面積 : 4,715.63㎡
階数 : 地上7階



サービスゲート外観
出典：寝屋川市ホームページより
(<https://www.city.neyagawa.osaka.jp/>)



オンライン窓口
↑ 出典：「ネヤガワのウラガワ【寝屋川市公式】」(YouTube)より

ポイント

- ✓ 本庁舎とは別に、アクセス性の高い寝屋川市駅前に市役所窓口サービスを集約。
- ✓ 住民票・戸籍・税・保険などの主要な窓口機能に加え、乳幼児健診などの子育て支援機能も配置。
- ✓ 市民が利用する窓口部分と職員の事務所部分を分離し、窓口に特化したフロアを低層階に配置することで、市民の動線の最小化を実現。
- ✓ オンライン窓口を設置し、別のフロア、別の施設にいる職員による相談対応が可能。



窓口カウンター
↑ 出典：コクヨHPより(<https://www.kokuyo-furniture.co.jp/madoguchi/>)

(仮称)大野城市防災危機管理センター(建設段階)

概要

人口 : 10.2万人
供用開始予定: 令和9年度
対象面積 : 2,451.5㎡
階数 : 地上4階
※建設段階であり予定

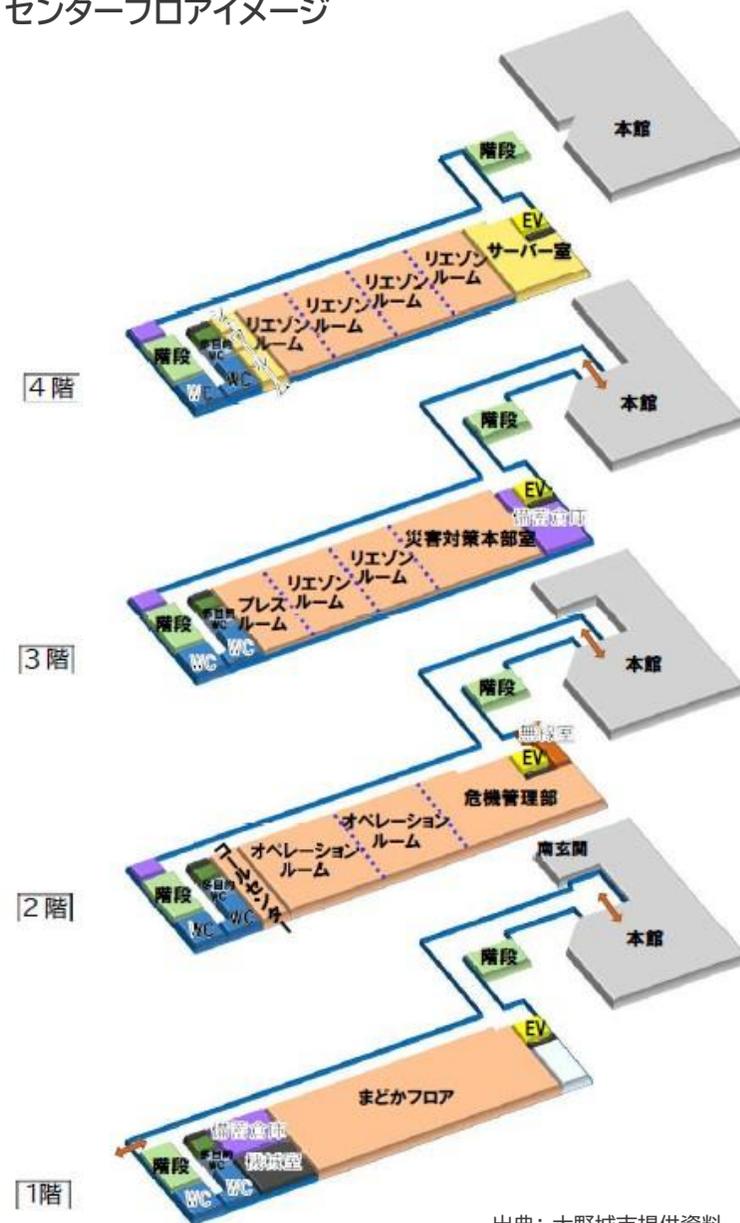


出典: 大野城市ホームページより
(<https://www.city.onojo.fukuoka.jp/>)

ポイント

- ✓ 平成30年に庁舎本館の耐震改修を完了したが、大地震動後、構造体の補修をすることなく建造物を使用できる耐震安全性の基準(構造体Ⅰ類)を満たしていないこと、その他災害対策本部機能のスペース不足等の課題に対応するために、現庁舎本館に隣接した防災危機管理センターを建設予定。
- ✓ 常設の災害対策本部室、自衛隊・消防などの関係機関が活動するためのリエゾンルーム、災害情報の収集・共有や災害対応の検討などを行うオペレーションルーム等の設置のほか、業務継続のための電源・情報通信網などを担保予定。

センターフロアイメージ



出典: 大野城市提供資料

八女市庁舎

概要

人口 : 5.9万人
開庁 : 令和6年5月
延床面積 : 約11,300㎡
階数 : 地上5階



新庁舎外観

出典：八女市新庁舎パンフレットより

ポイント

- ✓ 1階に「まちの茶屋(憩いの場)」「情報の町家(情報発信コーナー)」「市民協働会議室」等の市民開放エリアを設置。

〈以下、基本計画内で検討対象と記載されている機能例〉

- ✓ 危機管理…備蓄倉庫、近隣住民の一時避難スペース、警察・消防等が支援活動を行う屋外スペース
- ✓ セキュリティ…休日利用を想定した来庁者利用ゾーン・職員執務ゾーンの明確化
- ✓ 窓口…個室の相談室、個別ブース
- ✓ 福利厚生…来庁者も利用できる売店・食堂

市民開放エリア



まちの茶屋



多目的室1・2



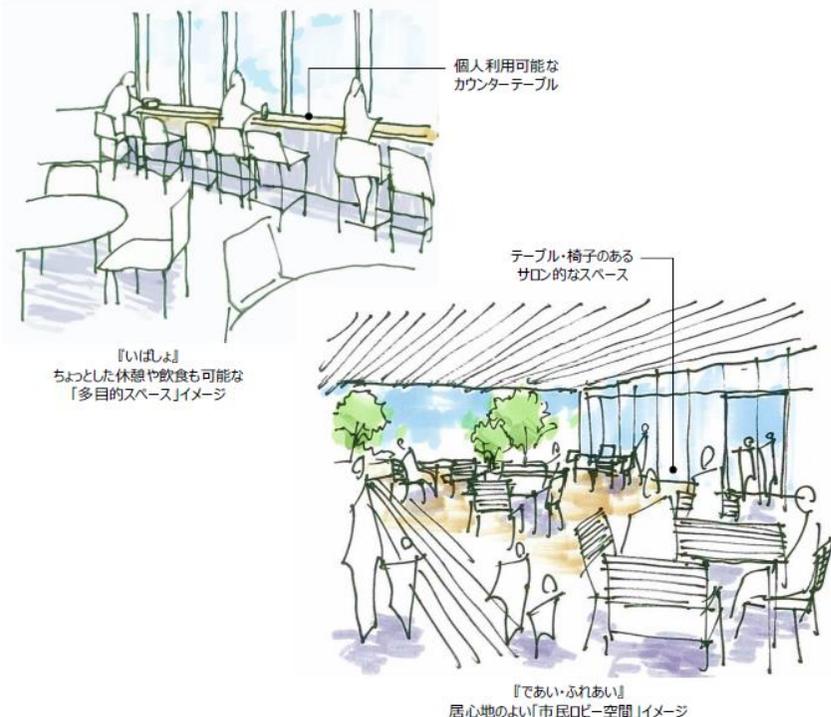
市民協働会議室

出典：八女市新庁舎パンフレットより

筑後市庁舎(R7.3月基本計画策定段階)

概要

人口 : 4.9万人
開庁予定: 令和11年6月
延床面積: 約9,500㎡
階数 : 地上4 or 5階



ポイント

〈執務環境〉

- ✓ フリーアドレスを想定した固定席削減、数人が集まって行う共同作業、個人集中ブース、立ったまま執務・打合せができるなどのワークスペース

〈変化を見据えた柔軟性〉

- ✓ 将来の情報通信容量増大に対応できるように、サーバー・機器増設スペースにゆとりをもち、建設当初は他用途で多目的利用可能にする
- ✓ 人口減少、DX化により来庁者が減少した際に生じる余剰床は、協働スペースの拡充などの用途転用に対応しやすいようにする

〈ふれあい・交流〉

- ✓ 多目的に利用できる市民交流スペース(市民の文化活動、展示、簡易なイベントなど)の設置
- ✓ 売店、飲食スペース(例: 福祉団体運営によるカフェ)、屋外テラスなど
- ✓ 市民協働スペースなど市民が利用できる会議スペース

〈まちづくり拠点〉

- ✓ 人が集まる仕掛けとして、イベントを開催できるような屋外スペース

大牟田市庁舎(R7.3月基本構想策定段階)

概要

人口 : 10.4万人
 開庁予定: 令和13年度
 延床面積: 約27,000㎡
 階数 : 地上9階

ポイント

〈セキュリティ〉

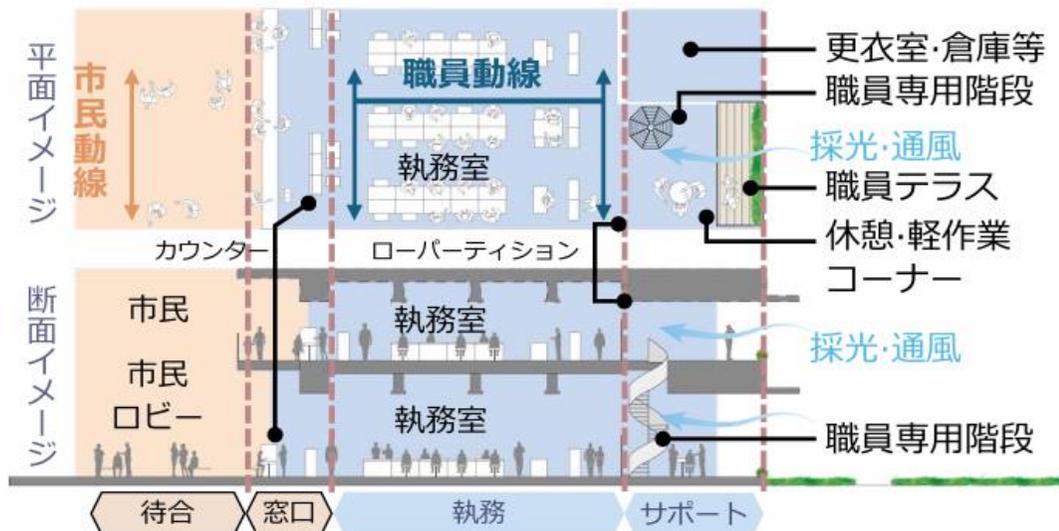
- ✓ 取り扱う情報の機密レベルに応じ適切にゾーニングし、平日の開庁時間外や土日祝日の利用を考慮したセキュリティ区分を設定

〈DX〉

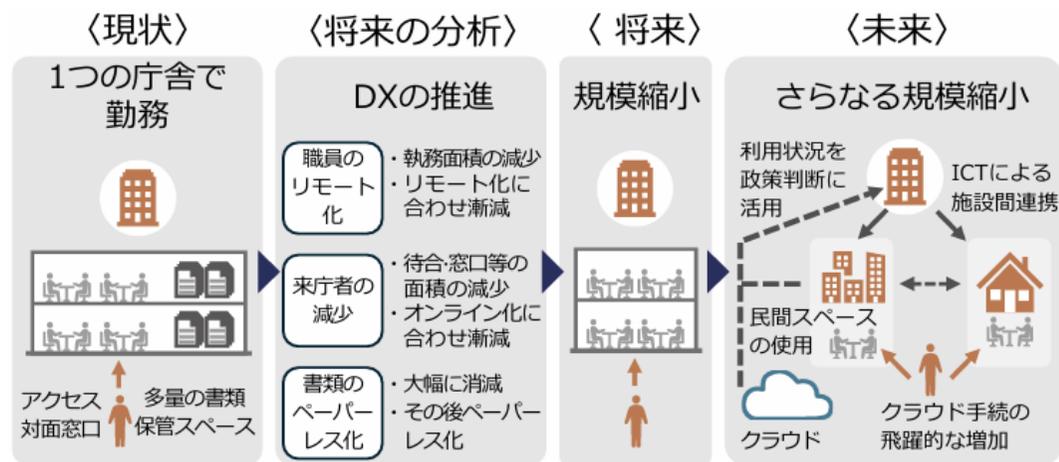
- ✓ デジタル化の更なる進展、行政需要の変化に伴う事務の増加や業務の効率化、職員の多様な働き方に対応できるフレキシブルな構造と空間を有し、有事の際等にも柔軟に対応できる

〈多彩な活用〉

- ✓ ギャラリーとしての機能や、市の観光資源・魅力をPRする機能を有し、行政手続き以外でも誰もが気軽に立ち寄り、居心地よく憩うことができる



明快なゾーニングイメージ



DXによる庁舎規模の検討イメージ

宇部市庁舎

概要

人口 :15.5万人
開庁 :本庁舎棟 (1期) 令和4年5月
市民交流棟(2期) 令和7年8月
延床面積:19,091.91㎡
階数 :1期庁舎 地上6階
2期庁舎 地上3階

ポイント

- ✓ 中心市街地のにぎわい創出の重点整備地区の一つである「市役所周辺地区」内の整備として、新庁舎整備に併せて、市民交流棟を設置。
- ✓ 市民交流棟には、多目的スタジオ(防音室)、市民が気軽に利用できる市民交流スペース(平常時は休憩場所、イベント時はホール)、市民活動団体やボランティア団体等の拠点施設である市民活動支援センター、会議室・多目的室、食堂、コンビニなどを設置。
- ✓ 敷地内に、イベント利用、多目的利用、平常時の駐車場等に利用できる6つの広場を設置。



新庁舎外観
出典：宇部市ホームページより
(<https://www.city.ube.yamaguchi.jp/>)



市民交流スペース
出典：宇部市新庁舎建設実施設計(概要版)より

宇部市常盤通りにぎわい交流拠点施設「ときわスクエア」(建設段階)

概要

- 施設形態 : 公共民間複合施設
供用開始予定: 令和9年度予定
延床面積 : 約4,700m²
※うち民間施設 約500m²
階数 : 地上3階
※建設段階であり予定



ときわスクエア外観

出典(4枚全て): 宇部市ホームページより
(<https://www.city.ube.yamaguchi.jp/>)



レストスペース



プレイゾーン



クリエイティブスペース

ポイント

- ✓ 市庁舎に近接する商業施設跡地を活用し、新庁舎建設、周辺整備と合わせ、回遊性向上を目的とした、にぎわい交流拠点となる公共民間複合施設を建設予定。
- ✓ 【くつろぎ交流機能】
カフェ等飲食しながらくつろげるレストスペース、ヨガ・ダンス・3on3バスケットボールなどが可能なフリースペース、イベント・学習エリア等多様な活用が可能なクリエイティブスペース
- ✓ 【子育て支援拠点】
プレイゾーン、一時保育ルーム、工作・科学実験講座等を行うサイエンスラボ、子育て総合相談窓口など
- ✓ 【民間施設】
カフェ、レストラン、日用品販売施設、健康増進施設等のテナント